



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東 大

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長

(氏名) 埜野 靖

TEL 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,936,867	4.2	569,775	56.6	630,548	87.6	534,088	99.0
22年3月期	8,579,174	△14.3	363,775	91.8	336,198	107.9	268,400	95.9

(注) 包括利益 23年3月期 269,195百万円 (△33.4%) 22年3月期 403,951百万円 (—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	295.67	—	12.2	5.4	6.4
22年3月期	147.91	—	6.4	2.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 139,756百万円 22年3月期 93,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,570,874	4,582,912	4,449,975	38.5	2,469.05
22年3月期	11,629,115	4,456,430	4,328,640	37.2	2,385.45

(注)「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,070,837	△731,390	△100,416	1,279,024
22年3月期	1,544,212	△595,751	△559,244	1,119,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	8.00	8.00	10.00	12.00	38.00	68,954	25.7	1.7
23年3月期	12.00	12.00	15.00	15.00	54.00	97,429	18.3	2.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1)「株主資本配当率」については、「当社株主に帰属する株主資本」の数値を基に算出しています。

(注2)24年3月期の配当金については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難です。従いまして、連結業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,811,428,430 株	22年3月期	1,834,828,430 株
23年3月期	9,126,716 株	22年3月期	20,225,694 株
23年3月期	1,806,360,505 株	22年3月期	1,814,605,803 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,915,416	7.3	13,994	—	229,769	△4.8	86,657	△62.7
22年3月期	2,717,736	△20.2	△71,594	—	241,391	—	232,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.97	—
22年3月期	128.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,475,984	1,791,854	72.4	994.20
22年3月期	2,539,284	1,836,346	72.3	1,011.98

(参考)自己資本 23年3月期 1,791,854百万円 22年3月期 1,836,346百万円

(注)個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想および個別業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難です。従いまして、連結業績予想および個別業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定です。

目 次

	頁
2010年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績	1
(1) 連結経営成績に関する分析	1
(2) 連結財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標	13
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書（12ヵ月間通算）	17
連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）	18
(3) 連結資本勘定計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 重要な会計方針の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
6. その他	41
(1) [連結] 売上の内訳（12ヵ月間通算）	41
(2) [連結] 売上の内訳（第4四半期連結会計期間）	42
(3) [単独] 売上の内訳	43

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、信用収縮や高い失業率が続いていることなどによる停滞の懸念があります。欧州においては、個人消費が増加するなど景気は総じて持ち直しているものの、金融システムへの懸念や高い失業率が続いていることなど低迷を続ける懸念があります。また、アジアでは、中国およびインドの景気は拡大し、その他の国においても総じて景気は回復していますが、先行きはその伸びが緩やかになるものと見込まれます。日本においては、景気はこのところ足踏み状態となっています。設備投資は持ち直しているものの、個人消費に一部弱い動きがみられ、また失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。また、東日本大震災による当面の景気の下振れが予想されます。

主な当社関連市場のうち、二輪車市場は、前年度にくらべ、インド、インドネシアおよびベトナムで引き続き大きく拡大し、タイおよびブラジルでも大きく拡大しました。一方、米国市場は引き続き大幅に縮小しました。四輪車市場は、前年度にくらべ、中国およびインドでは引き続き大きく拡大し、米国およびロシアでも大きく拡大しました。また、ブラジルでも全体需要が拡大した一方、欧州および日本では縮小しました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当年度の連結業績の概況

2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、8兆9,368億円と前年度にくらべ4.2%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、東日本大震災の影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、5,697億円と前年度にくらべ56.6%の増益となりました。税引前利益は、営業利益の増益要因に加え、合弁事業の解消に伴う営業外収益などにより、6,305億円と前年度にくらべ87.6%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、5,340億円と99.0%の増益となりました。

※東日本大震災の影響についての詳細は、「(8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記 3. 東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

※合弁事業の解消についての詳細は、「(8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記 2. 合弁事業の解消」を参照ください。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、日常の移動手段や業務用途において活用されている製品として、低炭素社会の実現に寄与しながら人と物を運ぶ新時代の電動二輪車として開発された **EV-neo** を配達業務などを行う企業や個人事業主を対象に日本で新たにリース販売いたしました。アジアにおいては、インドネシアで新型エンジンを搭載し燃費性能を向上させた150ccモーターサイクル **メガプロ** を、タイではスタイリングを刷新しハーフタイプのヘルメットの収納を可能にしたカブタイプの110ccバイク **ウェーブ110i** をフルモデルチェンジし発売いたしました。その他の地域においては、アフリカ諸国や南米のペルーなどで高い走破性と実用性を両立したモーターサイクル **XR125L** を中国の持分法適用会社で生産し新たに発売いたしました。

一方、スポーツやレジャーのパートナーとして親しまれている製品においては、二輪車用としては世界で初めてデュアルクラッチトランスミッションを搭載した大型二輪スポーツツアラー **VFR1200F Dual Clutch Transmission** を日本で生産し、日本および欧州において新たに発売いたしました。さらに、力強い出力特性と高い環境性能を両立した新開発エンジンを搭載したグローバル戦略機種[※]の軽二輪ロードスポーツモデル **CBR250R** をタイで生産し、タイ、日本、インドネシアおよびマレーシアで新たに発売するとともに、インドにおいても現地で生産し新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、1,144万5千台と前年度に比べ18.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の増加、ライセンス契約に伴う収益などにより、1兆2,881億円と前年度に比べ13.0%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、ライセンス契約に伴う利益などにより、1,385億円と前年度に比べ135.6%の増益となりました。

※海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

※ライセンス契約についての詳細は、「(8)連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記 2. 合弁事業の解消」を参照ください。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

四輪事業では、日本において、コンパクトなボディにゆとりのある室内空間を確保したコンパクトハイトワゴン **フリードスパイク** を新たに発売いたしました。また、日本および欧州においては、**フィット** (欧州現地機種名：**ジャズ**) をマイナーモデルチェンジし燃費性能や使い勝手をさらに向上させ発売するとともに、新たにタイプ設定したハイブリッドカー **フィットハイブリッド** (欧州現地機種名：**ジャズハイブリッド**) を日本で生産し発売いたしました。北米、中近東および南米においては、スタイリッシュで斬新なデザインに、可変シリンダーシステム搭載のV6エンジンに加え上級グレードには6速オートマチックトランスミッションを採用したことで燃費性能を向上させた米国製のミニバン **オデッセイ** をフルモデルチェンジし発売いたしました。さらに、北米において、快適かつ機能的な居住空間と優れた操縦安定性を兼ね備えたステーションワゴン **アキュラTSXスポーツワゴン** を日本で生産し新たに発売いたしました。また、中国において、高級セダンの快適性とSUVの高いユーティリティを高次元で融合した新価値を提案する高級CUV **クロスツアラー** を持分法適用会社で生産し新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、日本や欧州地域で減少したものの、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、351万2千台と前年度に比べ3.5%の増加となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、6兆7,940億円と前年度に比べ3.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、震災影響などはあったものの、台数変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、2,645億円と前年度に比べ108.7%の増益となりました。

※当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含まれていません。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、5,618億円と前年度に比べ7.3%の減収となりました。営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、1,862億円と前年度に比べ4.4%の減益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用事業では、日本において、家庭用カセットガス燃料を使用し簡単な操作で電気を出力できるガスパワー発電機 **エネポ EU9iGB** を新たに発売いたしました。さらに、フルモデルチェンジし燃費性能を向上させた4ストローク船外機 **BF115** を日本で生産し、世界各地で発売いたしました。また、日本を除く世界各地においては、フルモデルチェンジし安定した電圧特性を実現した発電機 **EG4000**、**EG5000** および **EG6500** (欧州現地機種名：**EG3600**、**EG4500** および **EG5500**) を中国で生産し発売いたしました。欧州においては、フルモデルチェンジし操作性能を向上させた歩行芝刈機 **HRX476** や電動歩行芝刈機 **HRE330** および **HRE370** をフランスで生産し発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

汎用事業の売上台数は、全ての地域で増加したことにより、550万9千台と前年度に比べ16.1%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、汎用事業の売上台数の増加などにより、2,926億円と前年度に比べ5.4%の増収となりました。その他の事業の営業損失を含めた、汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、55億円と前年度に比べ111億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加、ライセンス契約に伴う収益などにより、3兆6,112億円と前年度にくらべ9.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響、震災影響などはあったものの、売上変動及び構成差、コストダウン効果、ライセンス契約に伴う利益などにより、661億円と前年度にくらべ952億円の増益となりました。

(北 米)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、4兆1,478億円と前年度にくらべ6.1%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響などにより、3,009億円と前年度にくらべ27.3%の増益となりました。

(欧 州)

売上高は、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、6,992億円と前年度にくらべ15.3%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少などにより、102億円と前年度にくらべ6億円の改善となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、1兆8,411億円と前年度にくらべ21.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差などにより、1,506億円と前年度にくらべ33.3%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算上の影響などにより、9,820億円と前年度にくらべ9.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差、為替影響などにより、695億円と前年度にくらべ51.8%の増益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結業績の概況

2010年度第4四半期連結会計期間(2011年1月1日から2011年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業の売上高の増加、ライセンス契約に伴う収益などはあったものの、為替換算上の影響などにより、2兆2,130億円と前年同期にくらべ2.9%の減収となりました。

営業利益は、コストダウン効果、研究開発費の減少、売上変動及び構成差、ライセンス契約に伴う利益などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響、震災影響などにより、462億円と前年同期にくらべ51.9%の減益となりました。税引前利益は、合弁事業の解消に伴う営業外収益などはあったものの766億円と前年同期にくらべ18.1%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、445億円と38.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、293万4千台と前年同期にくらべ12.8%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加、ライセンス契約に伴う収益などにより、3,531億円と前年同期にくらべ5.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差、ライセンス契約に伴う利益などにより、481億円と前年同期にくらべ71.8%の増益となりました。

※海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(四輪事業)

売上台数は、北米地域で増加したものの、日本で減少したことなどにより、86万台と前年同期にくらべ1.6%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、1兆6,453億円と前年同期にくらべ4.4%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果、研究開発費の減少などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響、震災影響などにより、391億円と前年同期にくらべ631億円の悪化となりました。

※当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、1,345億円と前年同期にくらべ6.8%の減収となりました。営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、396億円と前年同期にくらべ16.1%の減益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の売上台数は、全ての地域で増加したことにより、174万6千台と前年同期にくらべ7.1%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、汎用事業の売上台数の増加などにより、800億円と前年同期にくらべ1.8%の増収となりました。その他の事業の営業損失を含めた、汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、23億円と前年同期にくらべ7億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、ライセンス契約に伴う収益などはあったものの、四輪事業の売上高の減少などにより、8,938億円と前年同期にくらべ0.1%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果、研究開発費の減少、ライセンス契約に伴う利益などはあったものの、売上変動及び構成差、販売費及び一般管理費の増加、為替影響、震災影響などにより、218億円と前年同期にくらべ130億円の悪化となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、9,766億円と前年同期にくらべ2.7%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、245億円と前年同期にくらべ65.3%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、為替換算上の影響などにより、1,973億円と前年同期にくらべ5.2%の減収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果、販売費及び一般管理費の減少などにより、17億円と前年同期にくらべ58億円の改善となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、4,724億円と前年同期にくらべ10.1%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響などにより、321億円と前年同期にくらべ6.8%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、二輪事業や四輪事業の売上高の増加などにより、2,643億円と前年同期にくらべ5.2%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、131億円と前年同期にくらべ30.4%の減益となりました。

次期の見通し

2011年度第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日までの6ヵ月間）および2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日までの12ヵ月間）の連結業績の見通しは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算出が困難です。従いまして、連結業績の見通しの開示が可能となった時点で開示する予定です。

(2) 連結財政状態に関する分析

連結財政状況

当年度末における総資産は、現金及び現金等価物の増加、オペレーティング・リース資産の増加、前年度まで簿外としていた従来の適格特別目的会社の連結に伴う金融子会社保有債権の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、11兆5,708億円と前年度末にくらべ582億円の減少となりました。

負債合計は、前年度まで簿外としていた従来の適格特別目的会社の連結に伴う流動負債の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、6兆9,879億円と前年度末にくらべ1,847億円の減少となりました。

純資産合計は、為替換算上の影響などはあったものの、非支配持分損益控除前当期純利益などにより、4兆5,829億円と前年度末にくらべ1,264億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、1兆2,790億円と、前年度末にくらべ1,591億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆708億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪売上台数の増加などに伴う顧客からの現金回収の増加などはあったものの、四輪生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などにより、前年度にくらべ4,733億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、7,313億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加、オペレーティング・リース資産の売却の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年度にくらべ1,356億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果減少した資金は、1,004億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、自己株式の取得、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入金が増加から増加に転じたことなどにより、前年度にくらべ4,588億円の減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前年度	当年度
株主資本比率	37.2%	38.5%
時価ベースの株主資本比率	51.5%	48.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	9.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い)／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※「株主資本比率」については、「当社株主に帰属する株主資本」の数値を基に算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得をあわせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり15円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金12円、第2四半期末配当金12円、第3四半期末配当金15円と合わせ、1株当たり16円増配の54円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

また、次年度の配当金につきましては、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

(4) 事業等のリスク

東日本大震災の影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所事故により、日本経済に甚大な被害が生じています。3月11日以降、当社では、部品供給の不足等の影響により、国内の生産拠点における生産活動を一時休止しました。4月11日までに、全ての生産拠点で生産活動を再開しましたが、国内・海外の四輪生産拠点とも、操業率を下げた生産を行っています。また、栃木県に所在する研究開発子会社をはじめとする当社グループ事業所においても、大きな被害が生じており、現在復旧に取り組んでいます。今後、部品供給の状況、電力・物流をはじめとする社会インフラの状況によっては、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。また、国内・海外の市場において、販売が低下する可能性があります。これらの影響が大きくなり、または長引くようであれば、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用製品の需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用製品の価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建て購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。また、当社グループは、特に日本から世界各国への製品および部品の輸出の割合が高く、その取引の多くは、日本円以外の通貨が占めているため、当社グループの業績は、日本円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

・為替変動および金利のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動および金利リスクのキャッシュ・フローや財政状況への実質影響を軽減するために、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約などのヘッジ契約を締結しています。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約には、あらゆるヘッジ契約と同様に別のリスクが伴います。例えば、このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利がヘッジ契約で想定した範囲を超えた変動により、機会損失の可能性があります。また、このようなヘッジ契約を締結した取引相手の債務不履行が発生するリスクにさらされています。当社グループは、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することにより、取引

相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑えるよう努めていますが、このような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

・二輪車、四輪車および汎用製品の業界に係る、気候変動への対応を含む環境およびその他の規制

製品の排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性、有害物質および生産工場からの汚染物質排出レベルなどに関して、二輪車、四輪車および汎用製品の業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、特に近年、気候変動に対する懸念が拡大しており、多くの場合、規制は強化されています。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を与える可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を、保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

・法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(事業特有のリスク)

・金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

・特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って、世界各国において事業を展開しており、これらに変化があった場合は、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、いくつかの国においては、その国の要件に従い、合弁による事業を行っており、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

・戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延、混乱および停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱および停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

・年金およびその他の退職後給付に関わるリスク

当社グループは、退職給付および年金制度などを有しております。年金、一時金およびその他の退職後給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、該当国の関連法令の規定に従い定期的に行っています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。費用の実績額との差異や仮定の変更は、年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2010年6月24日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「三つの喜び」（買う喜び、売る喜び、創る喜び）を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつ全ての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

そこで、商品競争力の向上をはかるため、研究開発力や生産力の強化、そして販売力の増強に取り組んでまいります。さらに、製品品質の一層の向上をはかるとともに、安全や地球環境への取り組みなど企業活動全体を通じて社会からの信頼と共感の向上に努めてまいります。

① 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

② 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。

③ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

④ 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応じてまいります。

⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。太陽電池事業についても、着実な展開をはかってまいります。また、生産・物流・販売など全領域において環境負荷分析(LCA)を行い、世界レベルで環境負荷低減の目標を定め、取り組んでいくなど地球環境への影響を最小化するように努めてまいります。

※LCA: Life Cycle Assessment

製品のライフサイクルにおける資源・エネルギー消費量や廃棄物の排出量などを考慮して、環境負荷を包括的に評価する手法

⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

(3) 会社の対処すべき課題

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、部品供給の不足などのため、国内の生産拠点における生産活動を一時休止いたしました。また、栃木県に所在する研究開発子会社をはじめとする、当社グループ事業所においても、大きな被害が生じました。4月11日までに、全ての生産拠点での生産活動を再開しておりますが、国内四輪工場の完成車および海外拠点用部品の生産については、6月末までは5割程度の操業率となります。7月以降の操業については依然として部品供給が不安定なため、状況をみながら順次決定してまいります。年内には正常な生産が再開できる見込みです。また海外の四輪生産拠点も現在のところ操業率を下げた生産を行っておりますが、今後の操業については状況をみながら順次決定してまいります。そのためには、お取引先の安定した部品の生産と、販売店のお客様へのサービスの一刻も早い復旧をめざし、支援活動を強力に進めてまいります。当社グループは、全力をあげてこの難局を乗り越え、早急な事業回復に努めてまいります。

また、当社連結子会社である株式会社ホンダトレーディングから不適切な取引について報告を受け、当社は、外部専門家の協力のもと調査委員会を設置いたしました。調査委員会による当社取締役会への調査結果の報告と再発防止策の提案をふまえ、グループのガバナンスの強化、コンプライアンス意識の向上、人事制度の見直しを含むリスク管理体制の強化に取り組むことにより、法令、社内規則の遵守ならびに適切な経営判断を行える体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

さらに、2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2010年3月31日)	当年度 (2011年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,119,902	1,279,024
受取手形及び売掛金	883,476	787,691
金融子会社保有短期債権	1,100,158	1,131,068
たな卸資産	935,629	899,813
繰延税金資産	176,604	202,291
その他の流動資産	397,955	390,160
流動資産合計	4,613,724	4,690,047
金融子会社保有長期債権	2,361,335	2,348,913
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	457,834	440,026
その他	184,847	199,906
投資及び貸付金合計	642,681	639,932
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,651,672	1,645,517
減価償却累計額	△343,525	△287,885
オペレーティング・リース 資産合計	1,308,147	1,357,632
有形固定資産		
土地	489,769	483,654
建物	1,509,821	1,473,067
機械装置及び備品	3,257,455	3,166,353
建設仮勘定	143,862	202,186
	5,400,907	5,325,260
減価償却累計額	△3,314,244	△3,385,904
有形固定資産合計	2,086,663	1,939,356
その他の資産	616,565	594,994
資産合計	11,629,115	11,570,874

(単位：百万円)

	前年度 (2010年3月31日)	当年度 (2011年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1,066,344	1,094,740
1年以内に期限の到来 する長期債務	722,296	962,455
支払手形	24,704	25,216
買掛金	802,464	691,520
未払費用	542,521	525,540
未払税金	23,947	31,960
その他の流動負債	236,854	236,761
流動負債合計	3,419,130	3,568,192
長期債務	2,313,035	2,043,240
その他の負債	1,440,520	1,376,530
負債合計	7,172,685	6,987,962
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,834,828,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	172,529	172,529
利益準備金	45,463	46,330
利益剰余金	5,304,473	5,666,539
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1,208,162	△1,495,380
自己株式	△71,730	△26,110
(自己株式数)	(20,225,694株)	(9,126,716株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	4,328,640	4,449,975
非支配持分	127,790	132,937
純資産合計	4,456,430	4,582,912
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11,629,115	11,570,874

(2) 連結損益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	8,579,174	8,936,867
営業費用		
売上原価	6,414,721	6,496,841
販売費及び一般管理費	1,337,324	1,382,660
研究開発費	463,354	487,591
営業費用合計	8,215,399	8,367,092
営業利益	363,775	569,775
営業外収益(△費用)		
受取利息	18,232	23,577
支払利息	△12,552	△8,474
その他(純額)	△33,257	45,670
営業外収益(△費用)合計	△27,577	60,773
税引前利益	336,198	630,548
法人税等		
当期分	90,263	76,647
繰延分	56,606	130,180
法人税等合計	146,869	206,827
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	189,329	423,721
関連会社持分利益	93,282	139,756
非支配持分損益 控除前当期純利益	282,611	563,477
非支配持分損益(△控除)	△14,211	△29,389
当社株主に帰属する 当期純利益	268,400	534,088
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	147円91銭	295円67銭

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	2,279,567	2,213,079
営業費用		
売上原価	1,694,201	1,647,432
販売費及び一般管理費	351,275	395,615
研究開発費	137,994	123,826
営業費用合計	2,183,470	2,166,873
営業利益	96,097	46,206
営業外収益(△費用)		
受取利息	5,088	6,741
支払利息	△4,256	△2,210
その他(純額)	△3,342	25,878
営業外収益(△費用)合計	△2,510	30,409
税引前利益	93,587	76,615
法人税等		
当期分	8,991	36,136
繰延分	29,781	13,015
法人税等合計	38,772	49,151
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	54,815	27,464
関連会社持分利益	23,884	25,014
非支配持分損益 控除前四半期純利益	78,699	52,478
非支配持分損益(△控除)	△6,523	△7,924
当社株主に帰属する 四半期純利益	72,176	44,554
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	39円78銭	24円72銭

(3) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
前年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)									
期首残高	86,067	172,529	43,965	5,099,267	△1,322,828	△71,712	4,007,288	123,056	4,130,344
利益準備金積立額			1,498	△1,498			—		—
当社株主への配当金の 支払額				△61,696			△61,696		△61,696
非支配持分への配当金の 支払額								△16,278	△16,278
資本取引及びその他								127	127
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				268,400			268,400	14,211	282,611
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					91,097		91,097	5,750	96,847
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					23,107		23,107	111	23,218
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)					△324		△324		△324
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					786		786	813	1,599
包括利益(△損失)合計							383,066	20,885	403,951
自己株式の取得						△20	△20		△20
自己株式の処分						2	2		2
自己株式の消却									—
期末残高	86,067	172,529	45,463	5,304,473	△1,208,162	△71,730	4,328,640	127,790	4,456,430

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
当年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)									
期首残高(既報告額)	86,067	172,529	45,463	5,304,473	△1,208,162	△71,730	4,328,640	127,790	4,456,430
変動持分事業体に関する新 会計基準適用による累積的 影響額(税効果調整後)				1,432			1,432		1,432
期首残高(調整後)	86,067	172,529	45,463	5,305,905	△1,208,162	△71,730	4,330,072	127,790	4,457,862
利益準備金積立額			867	△867			—		—
当社株主への配当金の 支払額				△92,170			△92,170		△92,170
非支配持分への配当金の 支払額								△16,232	△16,232
資本取引及びその他								△946	△946
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				534,088			534,088	29,389	563,477
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					△290,745		△290,745	△6,796	△297,541
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					575		575	△27	548
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)					168		168		168
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					2,784		2,784	△241	2,543
包括利益(△損失)合計							246,870	22,325	269,195
自己株式の取得						△34,800	△34,800		△34,800
自己株式の処分						3	3		3
自己株式の消却				△80,417		80,417	—		—
期末残高	86,067	172,529	46,330	5,666,539	△1,495,380	△26,110	4,449,975	132,937	4,582,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前当期純利益	282,611	563,477
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	401,743	351,496
オペレーティング・リースに係る減価償却費	227,931	212,143
繰延税金	56,606	130,180
関連会社持分利益	△93,282	△139,756
関連会社からの現金配当	140,901	98,182
関連会社に対する投資売却益	—	△46,756
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	40,062	13,305
有価証券評価損	603	2,133
固定資産評価損及び損壊に係る損失 (オペレーティング・リース除く)	548	16,833
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	3,312	835
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△37,753	△7,788
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	△6,910	38,700
たな卸資産	352,994	△33,676
その他の流動資産	103,071	266
その他の資産	24,150	△40,729
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	151,345	△55,331
未払費用	△20,457	39,103
未払税金	△14,524	9,461
その他の流動負債	5,662	32,209
その他の負債	△30,146	△83,115
その他(純額)	△44,255	△30,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,212	1,070,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△19,419	△11,412
投資及び貸付金の減少	14,078	13,995
売却可能証券購入額	△5,871	△262
売却可能証券売却額	4,945	2,739
償還期限まで保有する有価証券購入額	△21,181	△179,951
償還期限まで保有する有価証券償還額	6,283	154,977
関連会社に対する投資売却収入	—	71,073
固定資産購入額	△392,062	△318,543
固定資産売却額	24,472	24,725
金融子会社保有債権の増加	△1,448,146	△2,208,480
金融子会社保有債権の回収	1,595,235	2,109,904
金融子会社保有債権の譲渡(△再購入)(純額)	△55,168	—
オペレーティング・リース資産購入額	△544,027	△798,420
オペレーティング・リース資産売却額	245,110	408,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,751	△731,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)(純額)	△649,641	113,669
長期債務の調達額	1,132,222	799,520
長期債務の返済額	△963,833	△870,406
配当金の支払額	△61,696	△92,170
非支配持分への配当金の支払額	△16,278	△16,232
自己株式の売却(△取得)(純額)	△18	△34,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,244	△100,416
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	40,316	△79,909
現金及び現金等価物の純増減額	429,533	159,122
現金及び現金等価物の期首残高	690,369	1,119,902
現金及び現金等価物の期末残高	1,119,902	1,279,024

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数(変動持分事業体を含む) 383社
 - ・主要な連結子会社の名称
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法適用会社の数 91社
 - ・主要な持分法適用会社の名称
広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター
3. 連結および持分法適用の範囲の変更
 - 連結子会社(変動持分事業体を含む)
 - 新規: 20社
 - 除外: 27社
 - 持分法適用会社
 - 除外: ヒーローホンダモーターズ・リミテッド他 11社
4. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第2条第3項が定める、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。
5. たな卸資産は、原則として先入先出法に基づく低価法により評価しています。
6. 有価証券の評価については、以下のとおりです。
 - ① 償還期限まで保有する負債証券は、償却原価法により評価しています。
 - ② 売買目的の負債証券および持分証券は、公正価値にて評価し、それに伴って認識する未実現損益は損益計算に含めています。
 - ③ 売却可能な負債証券および持分証券は、公正価値にて評価し、それに伴って認識する税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含めています。
7. のれんは償却せず、少なくとも年1回の減損テストを実施しています。
8. 有形固定資産の減価償却方法は、原則として見積耐用年数および見積残存価値に基づく定率法によっています。
9. 当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部については、ヘッジ会計を適用しています。
10. 金融子会社保有債権に対するクレジット損失引当金は、金融債権に対する見積損失を手当てするため、現在の経済動向、業界における過去の状況、ポートフォリオに固有のリスクおよび借入人の支払能力などの種々の要因を考慮して計上しています。
11. 金融子会社保有債権に対するリース資産と、オペレーティング・リース資産のリース満期時の残存価額は、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して見積りをしています。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、年度末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しています。退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上しています。また、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上しています。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間で、定額償却しています。数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で、償却しています。
13. 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
 - ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額
 - ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

金融資産の譲渡および変動持分事業体の連結

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」および会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。会計基準アップデート2009-16は、従来の適格特別目的会社の概念を廃止すると同時に、従来の適格特別目的会社に対して連結会計基準を適用する際の例外規定を廃止しています。会計基準アップデート2009-17は、従来の適格特別目的会社の連結要否に関する評価を要求し、変動持分事業体の主たる受益者を判定するアプローチとして、主として定量的な評価方法だったものから、定性的な評価のみにより支配的財務持分を特定する方法に変更しています。また会社が、変動持分事業体の主たる受益者に該当するかの判定を行う頻度を増やすよう要請しています。

これらの基準の適用に伴い、当社は、前年度まで、簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を当年度の期首より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、当年度の期首において、これまで従来の適格特別目的会社が保有していた金融子会社保有債権などの資産282,353百万円および担保付債務274,329百万円を連結貸借対照表に計上しています。また、証券化取引における残存持分およびサービス業務資産などの当該証券化取引に関連する資産および負債は、当年度の期首より連結貸借対照表において認識していません。なお、これらの基準の適用に伴う利益剰余金に係る累積的影響として、当年度の利益剰余金の期首残高(税効果調整後)を1,432百万円増額調整しています。

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理－財務会計基準審議会 緊急問題専門委員会の合意」を適用しています。同基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ個別に会計処理することを企業に対して認める財務会計基準審議会 会計基準編纂書605-25「収益認識－複数要素契約」を修正するものです。同基準は、複数の製品・サービスが提供される取引において、契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを要求し、また、残余法を廃止しています。同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係注記

1. 資産に係る引当金は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
受取手形及び売掛金から 控除した貸倒引当金	8,555百万円	7,904百万円
金融子会社保有債権から 控除したクレジット損失引当金	34,927百万円	24,890百万円
金融子会社保有債権から 控除したリース残価損失引当金	9,253百万円	7,225百万円
たな卸資産から 控除したたな卸資産引当金	25,569百万円	21,748百万円
その他の資産から 控除した貸倒引当金	9,319百万円	23,275百万円

2. 担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	8,655百万円	13,808百万円
たな卸資産	3,777百万円	11,691百万円
その他の流動資産	—	5,337百万円
有形固定資産の帳簿価額	20,492百万円	24,548百万円
金融子会社保有債権	352,618百万円	504,587百万円
担保に係る債務		
短期債務	44,503百万円	298,379百万円
長期債務	326,851百万円	232,577百万円

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準の適用に伴い、当社は、前年度末まで簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を変動持分事業体として連結の範囲に含めています。この結果、上記の担保に供されている金融子会社保有債権、および対応する担保付債務がそれぞれ増加しています。

(注)「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照ください。

3. 当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社が、従業員のために保証している銀行住宅ローンは、以下のとおりです。

	前年度	当年度
従業員のために保証している 銀行住宅ローン	31,772百万円	30,393百万円

なお、従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、それぞれ上記の金額です。2011年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

連結資本勘定計算書関係注記

当年度における配当金支払額は、92,170百万円です。

また、2011年3月31日を基準日とした当年度の期末配当金の総額は、27,034百万円となる予定です。

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社のマネジメントにより経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

(第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

前第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	335,154	1,721,381	144,374	78,658	2,279,567	—	—	2,279,567
(2)セグメント間	—	—	3,003	5,821	8,824	△8,824	—	—
計	335,154	1,721,381	147,377	84,479	2,288,391	△8,824	—	2,279,567
営業費用	307,134	1,697,381	100,159	87,620	2,192,294	△8,824	—	2,183,470
営業利益(△損失)	28,020	24,000	47,218	△3,141	96,097	—	—	96,097
当第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	353,112	1,645,355	134,550	80,062	2,213,079	—	—	2,213,079
(2)セグメント間	—	3,083	2,803	5,451	11,337	△11,337	—	—
計	353,112	1,648,438	137,353	85,513	2,224,416	△11,337	—	2,213,079
営業費用	304,978	1,687,615	97,746	87,871	2,178,210	△11,337	—	2,166,873
営業利益(△損失)	48,134	△39,177	39,607	△2,358	46,206	—	—	46,206

(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	1,140,292	6,554,848	606,352	277,682	8,579,174	—	—	8,579,174
(2)セグメント間	—	—	12,459	26,936	39,395	△39,395	—	—
計	1,140,292	6,554,848	618,811	304,618	8,618,569	△39,395	—	8,579,174
営業費用	1,081,455	6,428,090	423,910	321,339	8,254,794	△39,395	—	8,215,399
営業利益(△損失)	58,837	126,758	194,901	△16,721	363,775	—	—	363,775
資産	1,025,665	5,044,247	5,541,788	281,966	11,893,666	△264,551	—	11,629,115
減価償却費	48,683	337,787	230,453	12,751	629,674	—	—	629,674
資本的支出	38,332	284,586	546,342	23,748	893,008	—	—	893,008
当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	1,288,194	6,794,098	561,896	292,679	8,936,867	—	—	8,936,867
(2)セグメント間	—	8,218	11,562	25,600	45,380	△45,380	—	—
計	1,288,194	6,802,316	573,458	318,279	8,982,247	△45,380	—	8,936,867
営業費用	1,149,600	6,537,766	387,179	323,804	8,398,349	△45,380	14,123	8,367,092
営業利益(△損失)	138,594	264,550	186,279	△5,525	583,898	—	△14,123	569,775
資産	933,671	4,883,029	5,572,152	290,730	11,679,582	△108,708	—	11,570,874
減価償却費	40,324	296,364	213,805	13,146	563,639	—	—	563,639
資本的支出	37,084	273,502	800,491	13,963	1,125,040	—	—	1,125,040

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ338,135百万円、453,116百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前年度および当年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ227,931百万円、212,143百万円です。
4. 前年度および当年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ544,027百万円、798,420百万円です。
5. その他の調整についての詳細は、「(8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記 1. 過年度の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、当社のマネジメントによる経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていないため、当年度において、汎用事業及びその他の事業ではなく、その他の調整に含めています。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（第4四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

前第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	512,656	961,342	193,397	369,141	243,031	2,279,567	—	—	2,279,567
(2)セグメント間	381,671	42,670	14,719	60,014	8,290	507,364	△507,364	—	—
計	894,327	1,004,012	208,116	429,155	251,321	2,786,931	△507,364	—	2,279,567
営業費用	903,114	933,288	215,761	399,080	232,421	2,683,664	△500,194	—	2,183,470
営業利益（△損失）	△8,787	70,724	△7,645	30,075	18,900	103,267	△7,170	—	96,097
当第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	456,464	924,280	171,008	404,371	256,956	2,213,079	—	—	2,213,079
(2)セグメント間	437,415	52,338	26,351	68,041	7,350	591,495	△591,495	—	—
計	893,879	976,618	197,359	472,412	264,306	2,804,574	△591,495	—	2,213,079
営業費用	915,680	952,060	199,124	440,305	251,146	2,758,315	△591,442	—	2,166,873
営業利益（△損失）	△21,801	24,558	△1,765	32,107	13,160	46,259	△53	—	46,206

（12ヵ月間通算）

（単位：百万円）

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	1,864,513	3,752,417	769,857	1,320,047	872,340	8,579,174	—	—	8,579,174
(2)セグメント間	1,441,264	155,799	55,615	198,533	24,151	1,875,362	△1,875,362	—	—
計	3,305,777	3,908,216	825,472	1,518,580	896,491	10,454,536	△1,875,362	—	8,579,174
営業費用	3,334,912	3,671,837	836,344	1,405,574	850,683	10,099,350	△1,883,951	—	8,215,399
営業利益（△損失）	△29,135	236,379	△10,872	113,006	45,808	355,186	8,589	—	363,775
資 産	2,947,764	6,319,896	591,423	1,050,727	619,345	11,529,155	99,960	—	11,629,115
長期性資産	1,113,386	1,861,596	107,262	240,704	162,198	3,485,146	—	—	3,485,146
当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	1,834,003	3,941,505	618,426	1,594,058	948,875	8,936,867	—	—	8,936,867
(2)セグメント間	1,777,204	206,392	80,872	247,109	33,208	2,344,785	△2,344,785	—	—
計	3,611,207	4,147,897	699,298	1,841,167	982,083	11,281,652	△2,344,785	—	8,936,867
営業費用	3,545,089	3,846,975	709,501	1,690,530	912,534	10,704,629	△2,351,660	14,123	8,367,092
営業利益（△損失）	66,118	300,922	△10,203	150,637	69,549	577,023	6,875	△14,123	569,775
資 産	2,875,630	6,209,145	564,678	1,049,113	658,636	11,357,202	213,672	—	11,570,874
長期性資産	1,053,168	1,852,542	106,633	231,867	147,363	3,391,573	—	—	3,391,573

（注） 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ338,135百万円、453,116百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

4. その他の調整についての詳細は、「(8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記 1. 過年度の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、日本地域ではなく、その他の調整に含めています。

1 株当たり情報関係注記

1 株当たり株主資本および基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりです。

	前年度	当年度
1株当たり株主資本	2,385円45銭	2,469円5銭
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	147円91銭	295円67銭

1株当たり株主資本は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,814,602,736株、1,802,301,714株です。

また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,814,605,803株、1,806,360,505株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(注)「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。

その他の注記

1. 過年度の事象に係る調整

当社の国内連結子会社において、一部の取引先との間で行われていた預かり在庫取引に関し、当該取引に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産、売上高及びその他の営業収入および売上原価が過大に計上されていたことが判明しました。当社は、当年度の期首時点における損失額14,123百万円を、過年度ではなく当年度の販売費及び一般管理費として計上しました。この調整に伴い、当年度の営業利益が同額減少しています。当該調整に係る当年度における連結財政状態および経営成績への影響について重要性はありません。また、当該過大計上に係る、当社の前年度以前の連結財政状態および経営成績への影響についても重要性はありません。

(注) 預かり在庫取引：

当社連結子会社が取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引を指します。

2. 合弁事業の解消

当社は、ヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、HHML)の合弁事業の解消に伴い、当社所有のHHML発行済み株式26.0%のすべて(簿価34,275百万円)を当年度(3月22日)に合弁パートナーに71,073百万円で売却しました。また、当社とHHMLは、HHMLが現在の商品の製造・販売・サービスを継続できるライセンス契約を新たに締結しました。当該契約の対価は45,000百万円であり、2014年までに回収されます。

受取対価合計(金利要素控除後)は、合弁契約により定められていた遵守条項の解消による影響を考慮の上、財務会計基準審議会 会計基準編纂書605「収益認識」に従い、相対販売価格法に基づいて各要素への配分を行っています。その結果、ライセンス契約に伴う収益を売上高及びその他の営業収入に32,015百万円計上しています。また、株式を売却したことによる利益を営業外収益(△費用)のその他(純額)に46,756百万円計上しています。

取引価格については、当社が経済的合理性に基づき金額を見積り、交渉の上決定しています。

3. 東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社および一部の国内連結子会社で有形固定資産の損壊、国内生産拠点や研究開発拠点の一時的な操業休止、たな卸資産の滅失などの被害がありました。当年度における当該災害による損失は45,720百万円であり、当年度の連結損益計算書の売上原価に17,450百万円、販売費及び一般管理費に28,270百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれている国内生産拠点の一時的な操業休止期間中の固定費15,062百万円、および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失15,647百万円です。なお、災害により損壊した有形固定資産の撤去や原状回復に関する費用のうち次年度以降に発生すると見込まれる金額については、当年度の連結財務諸表に計上していません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2010年3月31日)	当年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,997	268,201
受取手形	441	156
売掛金	300,324	248,093
有価証券	163,000	101,865
製品	81,344	81,540
仕掛品	14,912	22,728
原材料及び貯蔵品	28,331	28,847
前渡金	23,093	13,592
前払費用	3,545	2,240
繰延税金資産	53,956	83,593
短期貸付金	42	35
関係会社短期貸付金	33,153	19,334
未収入金	80,753	83,001
その他	17,488	15,085
貸倒引当金	△2,892	△1,648
流動資産合計	880,494	966,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	607,781	613,205
減価償却累計額	△365,498	△386,611
建物(純額)	242,282	226,593
構築物	124,965	125,282
減価償却累計額	△86,059	△90,534
構築物(純額)	38,906	34,747
機械及び装置	567,920	580,018
減価償却累計額	△494,304	△509,395
機械及び装置(純額)	73,615	70,623
車両運搬具	15,750	15,787
減価償却累計額	△11,796	△12,708
車両運搬具(純額)	3,953	3,078
工具、器具及び備品	230,068	223,651
減価償却累計額	△210,460	△207,257
工具、器具及び備品(純額)	19,607	16,394
土地	338,503	336,039
リース資産	4,864	4,567
減価償却累計額	△3,016	△3,030
リース資産(純額)	1,848	1,537
建設仮勘定	61,568	58,894
有形固定資産合計	780,286	747,908

(単位：百万円)

	前年度 (2010年3月31日)	当年度 (2011年3月31日)
無形固定資産		
特許権	83	52
借地権	2,112	2,094
商標権	15	12
ソフトウェア	1,285	705
リース資産	142	95
その他	404	1,241
無形固定資産合計	4,044	4,201
投資その他の資産		
投資有価証券	92,131	83,045
関係会社株式	506,839	415,791
出資金	6	6
関係会社出資金	92,435	93,065
長期貸付金	240	—
従業員に対する長期貸付金	268	215
関係会社長期貸付金	6,690	5,680
破産更生債権等	7,991	7,464
長期前払費用	433	356
繰延税金資産	153,104	112,678
敷金	18,448	17,515
長期未収入金	—	25,588
その他	4,872	4,043
貸倒引当金	△9,003	△8,246
投資その他の資産合計	874,459	757,206
固定資産合計	1,658,790	1,509,316
資産合計	2,539,284	2,475,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	666	614
買掛金	271,810	181,457
短期借入金	12,238	13,771
1年内返済予定の長期借入金	39	32
リース債務	1,038	732
未払金	20,840	19,552
未払費用	67,398	76,606
前受金	2,774	2,047
預り金	4,906	4,288
前受収益	264	141
製品保証引当金	44,641	61,253
賞与引当金	28,579	30,449
役員賞与引当金	351	466
執行役員賞与引当金	218	317
災害損失引当金	—	49,668
設備関係支払手形	473	722
その他	7,363	7,117

(単位：百万円)

	前年度 (2010年3月31日)	当年度 (2011年3月31日)
流動負債合計	463,604	449,239
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	258	206
リース債務	1,052	1,006
製品保証引当金	45,183	36,187
退職給付引当金	116,428	120,009
資産除去債務	—	571
その他	6,411	6,907
固定負債合計	239,334	234,889
負債合計	702,938	684,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金	113,300	113,300
別途積立金	1,119,300	1,273,300
特別償却積立金	1,532	2,145
圧縮記帳積立金	12,321	12,979
繰越利益剰余金	361,495	113,249
利益剰余金合計	1,629,466	1,536,491
自己株式	△78,872	△26,209
株主資本合計	1,806,974	1,766,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,695	25,348
繰延ヘッジ損益	△324	△156
評価・換算差額等合計	29,371	25,192
純資産合計	1,836,346	1,791,854
負債純資産合計	2,539,284	2,475,984

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	2,717,736	2,915,416
売上原価		
製品期首たな卸高	93,712	81,344
当期製品製造原価	1,755,835	1,767,921
当期製品仕入高	204,069	272,504
合計	2,053,618	2,121,769
他勘定振替高	2,574	2,346
製品期末たな卸高	81,344	81,540
製品売上原価	1,969,699	2,037,882
売上総利益	748,037	877,533
販売費及び一般管理費	819,632	863,539
営業利益又は営業損失(△)	△71,594	13,994
営業外収益		
受取利息	851	641
受取配当金	305,150	196,214
固定資産賃貸料	27,716	26,427
雑収入	8,490	19,808
営業外収益合計	342,209	243,092
営業外費用		
支払利息	1,023	116
寄付金	710	951
減価償却費	18,049	17,772
固定資産賃貸費用	4,684	4,725
たな卸資産廃棄損	348	341
雑支出	4,407	3,409
営業外費用合計	29,223	27,317
経常利益	241,391	229,769

(単位：百万円)

	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	363	509
関係会社清算益	299	—
補助金収入	1,003	—
合併解消による利益	—	112,248
その他	1	2,576
特別利益合計	1,668	115,334
特別損失		
固定資産処分損	4,249	2,871
投資有価証券評価損	12	1,701
関係会社株式評価損	—	91,501
災害による損失	—	73,750
その他	116	2,865
特別損失合計	4,378	172,690
税引前当期純利益	238,680	172,413
法人税、住民税及び事業税	18,262	62,838
過年度法人税等	—	9,331
法人税等調整額	△12,181	13,586
法人税等合計	6,080	85,756
当期純利益	232,600	86,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,067	86,067
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
前期末残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,516	21,516
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	159,800	113,300
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△46,500	—
当期変動額合計	△46,500	—
当期末残高	113,300	113,300
別途積立金		
前期末残高	1,119,300	1,119,300
当期変動額		
別途積立金の積立	—	154,000
当期変動額合計	—	154,000
当期末残高	1,119,300	1,273,300
特別償却積立金		
前期末残高	1,481	1,532
当期変動額		
特別償却積立金の積立	584	1,178
特別償却積立金の取崩	△533	△565
当期変動額合計	50	613
当期末残高	1,532	2,145
圧縮記帳積立金		
前期末残高	12,325	12,321
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	46	752
圧縮記帳積立金の取崩	△50	△94
当期変動額合計	△4	658
当期末残高	12,321	12,979
繰越利益剰余金		
前期末残高	144,139	361,495

(単位：百万円)

	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	46,500	—
別途積立金の積立	—	△154,000
特別償却積立金の積立	△584	△1,178
特別償却積立金の取崩	533	565
圧縮記帳積立金の積立	△46	△752
圧縮記帳積立金の取崩	50	94
剰余金の配当	△61,696	△92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の消却	—	△87,461
当期変動額合計	217,356	△248,246
当期末残高	361,495	113,249
利益剰余金合計		
前期末残高	1,458,562	1,629,466
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△61,696	△92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の消却	—	△87,461
当期変動額合計	170,903	△92,975
当期末残高	1,629,466	1,536,491
自己株式		
前期末残高	△78,854	△78,872
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△34,800
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	—	87,461
当期変動額合計	△17	52,663
当期末残高	△78,872	△26,209
株主資本合計		
前期末残高	1,636,088	1,806,974
当期変動額		
剰余金の配当	△61,696	△92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の取得	△20	△34,800
自己株式の処分	2	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	170,885	△40,312
当期末残高	1,806,974	1,766,662

(単位：百万円)

	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,284	29,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,410	△4,347
当期変動額合計	17,410	△4,347
当期末残高	29,695	25,348
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	168
当期変動額合計	△324	168
当期末残高	△324	△156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,284	29,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,086	△4,178
当期変動額合計	17,086	△4,178
当期末残高	29,371	25,192
純資産合計		
前期末残高	1,648,373	1,836,346
当期変動額		
剰余金の配当	△61,696	△92,170
当期純利益	232,600	86,657
自己株式の取得	△20	△34,800
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,086	△4,178
当期変動額合計	187,972	△44,491
当期末残高	1,836,346	1,791,854

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価については、以下のとおりです。
 - ① 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）により評価しています。
 - ② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。
 - ④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。
2. たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。
3. デリバティブは、時価法により評価しています。
4. 有形固定資産（「工具、器具及び備品」に含まれる金型およびリース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用し、特定事業年度以降は、残存年数（耐用年数から経過年数を控除した年数）にわたって備忘価額まで均等償却しています。「工具、器具及び備品」に含まれる金型の減価償却方法は、定率法を採用し、耐用年数の終了する事業年度に備忘価額まで償却しています。
5. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法を採用しています。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
8. 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
 - ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額
 - ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額
9. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
11. 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
12. 災害損失引当金は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社および当社が負担する義務を負う関係会社の資産の原状回復費用および撤去費用などの支出に備えるため、当年度末において必要と認められる金額を計上しています。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しています。
14. 外貨建予定取引に関連する為替予約の一部については、ヘッジ会計を適用しています。
15. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
16. 連結納税制度を適用しています。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

1. 工業所有権またはノウハウの使用の対価として受け取るロイヤルティ収益の計上基準については、従来、契約上の「計算対象期間満了基準」を採用していましたが、当年度から、収益源泉の発生に伴い収益を計上する方法に変更しました。この変更は、主に中国などのアジア地域での経済成長に伴う生産能力の拡大などにより当該収益が増加し、当社事業への重要性が高まったことを契機として、当年度において計算対象期間満了前に収益源泉の発生に係る信頼性のある情報を入手する体制を構築したことにより、収益源泉の発生タイミングに応じた収益認識が可能となったことから、期間損益をより適正に表示することを目的として行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して損益計算書の「売上高」および「売上総利益」はそれぞれ14,472百万円、「営業利益」、「経常利益」および「税引前当期純利益」はそれぞれ14,026百万円多く計上されています。
2. 当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが「長期未収入金」は、当年度末において総資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しています。

なお、前年度末の「その他」に含まれる「長期未収入金」は272百万円です。

(損益計算書)

前年度において区分掲記していましたが「関係会社清算益」および「補助金収入」は、当年度において、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。

なお、当年度の「その他」に含まれる「関係会社清算益」および「補助金収入」はそれぞれ65百万円、1,294百万円です。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
短期金銭債権	316,466百万円	278,175百万円
短期金銭債務	140,237百万円	123,157百万円
長期金銭債権	7,081百万円	5,737百万円
長期金銭債務	2,040百万円	1,993百万円

2. 保証債務等は、以下のとおりです。

① 保証債務および保証類似行為の残高

	前年度	当年度
保証債務	32,113百万円	113,877百万円
保証類似行為	2,854,749百万円	2,706,834百万円

なお、保証類似行為は、子会社の資金調達に係る信用補完を目的とした子会社との合意書(キープウェル・アグリーメント)によるものです。

② その他

現在、当社と海外関係会社との国外関連取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。なお、当該事象による影響を当年度の財務諸表に反映していません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
売上高	2,038,911百万円	2,279,232百万円
仕入高	637,643百万円	721,670百万円
営業取引以外の取引高	350,679百万円	285,891百万円

2. 研究開発費の総額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
	469,970百万円	486,773百万円

3. 合弁解消による利益は、関連会社であったヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、HHML)の合弁事業を解消したことによるものです。この特別利益の内訳は、合弁パートナーへのHHML株式譲渡益70,276百万円およびHHMLとのライセンス契約締結による利益41,972百万円です。

4. 関係会社株式評価損の内訳は、ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド株式評価損79,493百万円およびホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド株式評価損12,007百万円です。

5. 災害による損失は、2011年3月11日に発生した東日本大震災によるものです。この特別損失の内訳は、当社および当社が負担する義務を負う関係会社の被災した資産の原状回復費用および撤去費用49,464百万円、災害による操業休止期間中の固定費20,120百万円およびその他関連損失4,165百万円です。

6. 過年度法人税等は、当社と海外関連会社との国外関連取引に係る移転価格について、二国間の相互協議の合意に従い修正申告したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

期末自己株式数は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
普通株式	20,225,694株	9,126,716株

当社は、当年度において、取締役会の決議に基づき、自己株式12,295,500株を市場買付により取得し、23,400,000株を消却しています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	前年度	当年度
退職給付引当金加算額	46,687百万円	48,123百万円
製品保証引当金加算額	36,019百万円	39,073百万円
減価償却限度超過額	34,304百万円	33,249百万円
繰越欠損金	61,133百万円	20,030百万円
災害損失引当金加算額	—	19,917百万円
ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	22,385百万円	18,513百万円
賞与引当金加算額	11,460百万円	12,210百万円
たな卸資産評価関連加算額	10,975百万円	10,678百万円
外国源泉税加算額	—	6,299百万円
有価証券等評価損加算額	4,587百万円	5,172百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,110百万円	2,826百万円
役員・執行役員未払退職慰労金加算額	1,853百万円	1,470百万円
未払事業税加算額	131百万円	439百万円
その他	8,736百万円	12,445百万円
繰延税金資産小計	242,383百万円	230,448百万円
評価性引当額	△6,169百万円	△7,107百万円
繰延税金資産合計	236,214百万円	223,341百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△19,879百万円	△16,969百万円
圧縮記帳積立金	△8,248百万円	△8,689百万円
特別償却積立金	△1,025百万円	△1,411百万円
繰延税金負債合計	△29,153百万円	△27,070百万円
繰延税金資産の純額	207,060百万円	196,271百万円

(1株当たり情報)

	前年度	当年度
1株当たり純資産額	1,011円98銭	994円20銭
1株当たり当期純利益	128円18銭	47円97銭

1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数は、それぞれ1,814,605,803株、1,806,360,505株です。なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

6. その他

(1) [連結] 売上の内訳 (12ヵ月間通算)

仕向地別(外部顧客の所在地別) 売上台数・金額

(単位：千台、百万円)

事業	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		増 減			
	台数	金額	台数	金額	台数	増減率(%)	金額	増減率(%)
総合計		8,579,174		8,936,867			357,693	4.2
国内		1,577,318		1,503,842			△73,476	△4.7
海外		7,001,856		7,433,025			431,169	6.2
北米		3,736,447		3,921,393			184,946	4.9
欧州		764,785		610,113			△154,672	△20.2
アジア		1,543,397		1,852,470			309,073	20.0
その他		957,227		1,049,049			91,822	9.6
二輪事業計 (うち二輪車)	9,639 (9,530)	1,140,292	11,445 (11,329)	1,288,194	1,806 (1,799)	18.7 (18.9)	147,902	13.0
国内 (うち二輪車)	190 (190)	70,461	190 (190)	70,244	0 (0)	0.0 (0.0)	△217	△0.3
海外 (うち二輪車)	9,449 (9,340)	1,069,831	11,255 (11,139)	1,217,950	1,806 (1,799)	19.1 (19.3)	148,119	13.8
北米 (うち二輪車)	189 (98)	103,956	185 (90)	96,664	△4 (△8)	△2.1 (△8.2)	△7,292	△7.0
欧州 (うち二輪車)	199 (192)	124,665	202 (195)	103,890	3 (3)	1.5 (1.6)	△20,775	△16.7
アジア (うち二輪車)	7,628 (7,628)	461,067	9,178 (9,178)	577,669	1,550 (1,550)	20.3 (20.3)	116,602	25.3
その他 (うち二輪車)	1,433 (1,422)	380,143	1,690 (1,676)	439,727	257 (254)	17.9 (17.9)	59,584	15.7
四輪事業計	3,392	6,554,848	3,512	6,794,098	120	3.5	239,250	3.6
国内	646	1,383,855	582	1,310,734	△64	△9.9	△73,121	△5.3
海外	2,746	5,170,993	2,930	5,483,364	184	6.7	312,371	6.0
北米	1,297	3,013,432	1,458	3,252,852	161	12.4	239,420	7.9
欧州	249	575,326	198	441,696	△51	△20.5	△133,630	△23.2
アジア	950	1,041,258	1,008	1,221,704	58	6.1	180,446	17.3
その他	250	540,977	266	567,112	16	6.4	26,135	4.8
金融サービス事業計	—	606,352	—	561,896	—	—	△44,456	△7.3
国内	—	24,635	—	26,349	—	—	1,714	7.0
海外	—	581,717	—	535,547	—	—	△46,170	△7.9
北米	—	553,169	—	503,960	—	—	△49,209	△8.9
欧州	—	10,428	—	9,263	—	—	△1,165	△11.2
アジア	—	4,318	—	3,728	—	—	△590	△13.7
その他	—	13,802	—	18,596	—	—	4,794	34.7
汎用事業及び その他の事業計	4,744	277,682	5,509	292,679	765	16.1	14,997	5.4
国内	322	98,367	388	96,515	66	20.5	△1,852	△1.9
海外	4,422	179,315	5,121	196,164	699	15.8	16,849	9.4
北米	1,818	65,890	2,085	67,917	267	14.7	2,027	3.1
欧州	1,066	54,366	1,174	55,264	108	10.1	898	1.7
アジア	1,069	36,754	1,325	49,369	256	23.9	12,615	34.3
その他	469	22,305	537	23,614	68	14.5	1,309	5.9

- (注) 1. 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。
2. 当社の国内金融サービス会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。
3. 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。

(2) [連結] 売上の内訳 (第4四半期連結会計期間)

仕向地別(外部顧客の所在地別) 売上台数・金額

(単位:千台、百万円)

事業	前第4四半期連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)		増 減			
	台数	金額	台数	金額	台数	増減率(%)	金額	増減率(%)
総合計		2,279,567		2,213,079			△66,488	△2.9
国内		435,721		364,619			△71,102	△16.3
海外		1,843,846		1,848,460			4,614	0.3
北米		955,656		920,210			△35,446	△3.7
欧州		191,957		169,105			△22,852	△11.9
アジア		423,733		483,915			60,182	14.2
その他		272,500		275,230			2,730	1.0
二輪事業計 (うち二輪車)	2,602 (2,576)	335,154	2,934 (2,912)	353,112	332 (336)	12.8 (13.0)	17,958	5.4
国内 (うち二輪車)	59 (59)	20,470	52 (52)	17,771	△7 (△7)	△11.9 (△11.9)	△2,699	△13.2
海外 (うち二輪車)	2,543 (2,517)	314,684	2,882 (2,860)	335,341	339 (343)	13.3 (13.6)	20,657	6.6
北米 (うち二輪車)	45 (23)	26,948	38 (21)	17,292	△7 (△2)	△15.6 (△8.7)	△9,656	△35.8
欧州 (うち二輪車)	59 (57)	37,710	58 (57)	29,996	△1 (0)	△1.7 (0.0)	△7,714	△20.5
アジア (うち二輪車)	2,053 (2,053)	137,639	2,310 (2,310)	168,655	257 (257)	12.5 (12.5)	31,016	22.5
その他 (うち二輪車)	386 (384)	112,387	476 (472)	119,398	90 (88)	23.3 (22.9)	7,011	6.2
四輪事業計	874	1,721,381	860	1,645,355	△14	△1.6	△76,026	△4.4
国内	183	384,673	142	318,219	△41	△22.4	△66,454	△17.3
海外	691	1,336,708	718	1,327,136	27	3.9	△9,572	△0.7
北米	330	780,370	356	764,586	26	7.9	△15,784	△2.0
欧州	58	132,192	56	116,477	△2	△3.4	△15,715	△11.9
アジア	237	274,455	238	301,353	1	0.4	26,898	9.8
その他	66	149,691	68	144,720	2	3.0	△4,971	△3.3
金融サービス事業計	—	144,374	—	134,550	—	—	△9,824	△6.8
国内	—	6,207	—	6,626	—	—	419	6.8
海外	—	138,167	—	127,924	—	—	△10,243	△7.4
北米	—	130,738	—	119,791	—	—	△10,947	△8.4
欧州	—	2,278	—	2,259	—	—	△19	△0.8
アジア	—	1,048	—	882	—	—	△166	△15.8
その他	—	4,103	—	4,992	—	—	889	21.7
汎用事業及び その他の事業計	1,631	78,658	1,746	80,062	115	7.1	1,404	1.8
国内	102	24,371	104	22,003	2	2.0	△2,368	△9.7
海外	1,529	54,287	1,642	58,059	113	7.4	3,772	6.9
北米	656	17,600	706	18,541	50	7.6	941	5.3
欧州	444	19,777	490	20,373	46	10.4	596	3.0
アジア	291	10,591	307	13,025	16	5.5	2,434	23.0
その他	138	6,319	139	6,120	1	0.7	△199	△3.1

- (注) 1. 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。
 2. 当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。
 3. 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。

(3) [単独] 売上の内訳

事業別 売上台数・金額

(単位：千台、百万円)

事業	前年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		増減			
	台数	金額	台数	金額	台数	増減率(%)	金額	増減率(%)
総合計		2,717,736		2,915,416			197,679	7.3
国内		1,152,755		1,045,933			△106,821	△9.3
輸出		1,564,981		1,869,483			304,501	19.5
二輪事業計 (うち二輪車)	327 (327)	278,882	379 (378)	292,581	51 (51)	15.8 (15.7)	13,698	4.9
国内 (うち二輪車)	189 (189)	50,115	190 (190)	49,427	1 (1)	0.7 (0.7)	△687	△1.4
輸出 (うち二輪車)	138 (137)	228,767	188 (187)	243,154	50 (49)	36.6 (36.3)	14,386	6.3
四輪事業計	942	2,356,095	974	2,520,924	31	3.4	164,828	7.0
国内 (うち軽自動車)	678 (160)	1,082,497	590 (150)	974,360	△87 (△9)	△12.9 (△5.9)	△108,136	△10.0
輸出	264	1,273,598	383	1,546,563	119	45.1	272,964	21.4
汎用事業計	878	82,758	1,115	101,910	236	26.9	19,152	23.1
国内	315	20,142	371	22,144	56	17.7	2,002	9.9
輸出	563	62,615	743	79,766	180	32.1	17,150	27.4